

1992年度以降、資本ストックは成長に対して、ほぼ1%前後の寄与をしてきた。全産業の資本ストックの残高が増加を続けたためである。一方、労働投入は、1995年度と1996年度を除き、ほぼマイナスの寄与をしてきた。実質成長率が2%を超えた二年間を除き、残業時間や雇用者の削減が続いたためである。全要素生産性の動きは、上下に動いたときに寄与が大きくなることが観察できる。1995年度と1996年度では、全要素生産性の貢献が大きい。この二年間は、阪神大震災からの復興、移動体通信や大型小売店の規制緩和が効果を発揮したと見られる。1998年度と2001年度は実質成長率がマイナスとなり、その中で、全要素生産性の押し下げが目立つ。1998年度はロシア危機を挟んだ為替の急速な変化や金融不安があり、2001年度は世界的なIT不況があった。このように、全要素生産性は、技術進歩以外にも種々の変化を含んでいることがわかる。過去10年間のデータに基づく日本経済の潜在成長率は、以下のようなろう。

資本ストックの寄与	0.5 – 1.0%
労働投入の寄与	-0.1 – 0.0%
全要素生産性の寄与	0.5 – 1.0%
潜在成長率	1.0 – 2.0%程度

次節で、供給サイドから見た成長率の前提となる資本ストックや労働投入の動きについて分析し、今後、それぞれがどれほど成長するかを予測しよう。

## 2 供給サイドから見た成長の可能性

### 2.1 資本ストック

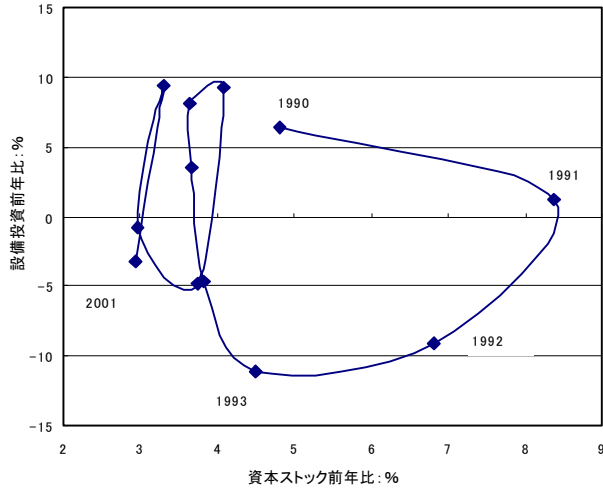
資本ストックの伸びは、新設された設備と減価償却や廃棄された設備との差である。企業が設備投資を行えば、資本財出荷の増加という形で需要が拡大し、資本ストックの増大により供給能力も拡大する。そのため、設備投資と資本ストックが同時に伸びているときは、成長率を押し上げる。

図表2は、資本ストックの伸び率と設備投資の伸び率の関係をグラフにしたものである。1980年代後半の設備投資ブームを反映して、1991年は資本ストックが8%以上増加した。1994年まで設備投資の減少が続き、資本ストックの伸び率は4%前後まで低下した。1990年代半ば以降の資本ストックの伸び率は、3-4%のレンジとなっている。

図表3は、民間資本ストックのビンテージ(設備の設置時期からの経過年数を示し、更新投資の強さを測る際の尺度となる)の推移を示している。これによれば、ビンテージは1990年代後半から上昇を続け、特に2000年から直近までは急激な上昇を示している。このことから、企業が更新投資を手控えていることが伺える。特に、生産能力拡大のための設備投資が増えていない理由として、需要不足、バランスシート調整の問題、金融システム不全の問題、海外への投資と現地生産等があろう。バランスシートや金融システムの問題は、資産価格

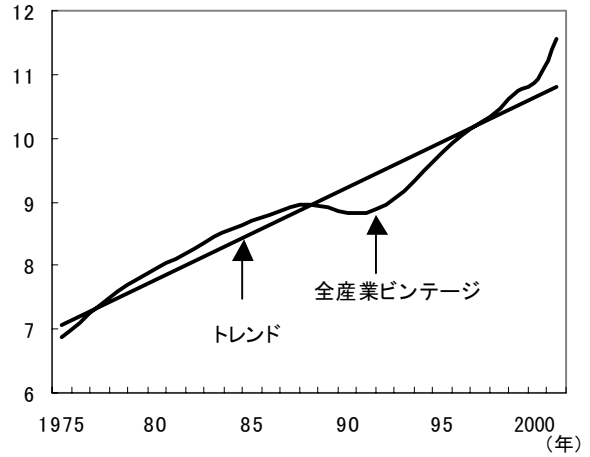
下落や物価下落に関係しているため、「3.1 地価下落とデフレーション」を参照。

図表2 設備投資と資本ストックの伸び率

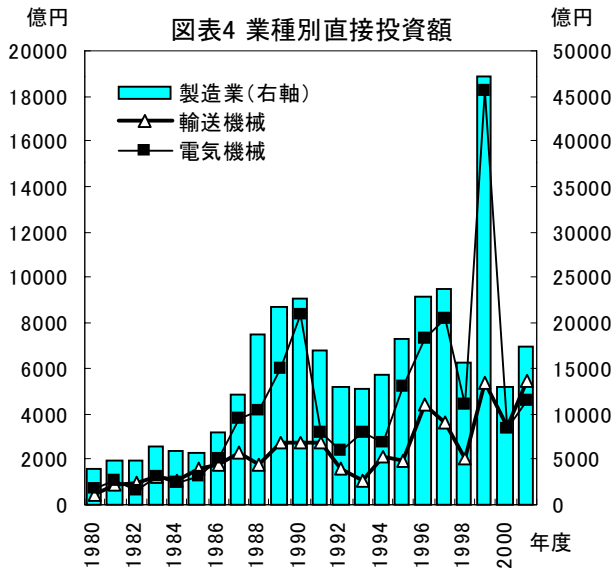


(出所)内閣府

図表3 ビンテージの推移



(出所)内閣府「国民経済計算」、1970年「国富調査」より、郵政研究所作成。



(出所)財務省「対外直接投資届出・報告実績」

図表4に示されるように、製造業の海外直接投資は拡大傾向にある。日本の製造業は、1980年代は、円高進行下で、ASEANに輸出拠点を求めて直接投資を行い、1990年代後半以降は、対外開放政策と高成長を続ける中国に市場開拓や低コストでの生産拠点を求めて直接投資を行っている。製造業が、製造コストの安い国に生産拠点を移し、そこで生産した製品を日本や欧米諸国に輸出することを意味する。海外生産と輸出の関係については、「3.3 輸出入の動向」を参照。

もし、製造業が、国内工場を閉鎖し、海外工場を拡張し続ければ、日本の資本ストックが海外に移ってしまい、日本国内の資本ストックが伸びなくなること

を意味する。ただし、製造業は、戦略的な観点から、海外生産にまわす品目と国内で製造し続ける品目を明確に区別している。工作機械、国内市場向け自動車、最新のエレクトロニクス製品等は、国内で生産され続けている。2006年度までの5年間では、製造業は、過去のように国内で低費用大量生産をするための生産施設の拡張投資は行わないが、付加価値が高い製品の製造拠点への設備投資は継続すると見られる。規制緩和により非製造業の設備投資の増加が期待される。

1990年代後半の資本ストックは、設備投資の増減があっても、平均で3-4%程度増加してきた。今後5年間も、戦略的な重点投資や規制緩和の効果等で、資本ストックがこれに準じる伸び率で伸び続けると見られる。

## 2.2 労働投入

厚生労働省が2002年1月に発表した2050年までの「将来推計人口」においては、2001年の出生率を1.34人と試算したが、実績値は1.33人と現実が予測を下回り続けている。このような少子化が、直ちに成長率の押し下げに働くような論調も見られる。ただし、労働投入は中期と長期に分けて考えることが妥当であろう。少子高齢化は、長期間では労働力不足の原因ともなるだろうが、2006年度までの5年間では、少子化問題よりは、失業と就業のミスマッチや、労働時間といった要因が労働投入を決定するより重要な要因となるだろう。

図表5より、最近の就業者数の推移を見ると、就業者数が1999年度から3年連続で減少している。企業収益が伸びないため、企業が過剰人員を整理していることがあげられる。構造不況業種から労働者が労働市場に供給される一方で、ITを中心とする新産業が新雇用者を吸収する動きもある。ただし、新産業では、プログラム能力等の技術や能力が必要とされることが多い。労働市場にいる人材に、必要な能力が備わっていない場合、企業は雇用を伸ばせない。このように、専門化の中で、企業が求める人材が求職者の能力と一致しないケースや、一致していても双方の存在をお互いに認知できないケース、その他企業と労働者それぞれの選好によるケースにより、ミスマッチ失業が生じている。

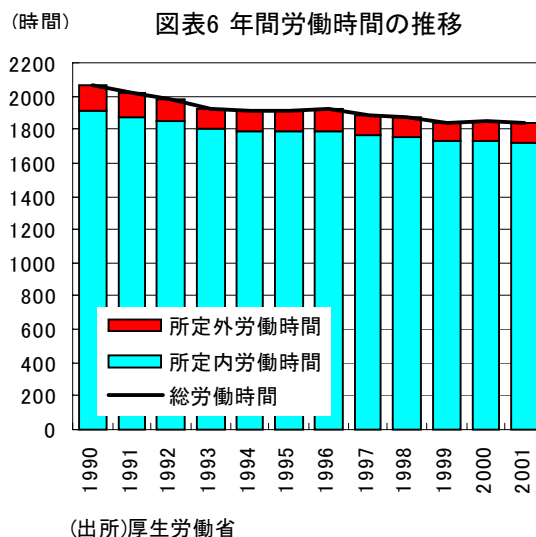
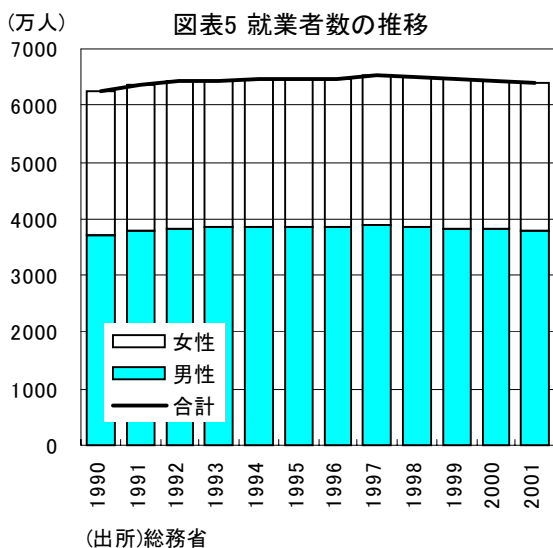
今後5年間に関しては、新しい産業のニーズに合わせた職業再訓練や能力のある女性の積極的登用といった手段で、就業の機会を増やすことが行われよう。また、特定能力を持つ人材を派遣社員や契約社員の形で雇用することもますます増えよう。雇用形態や労働時間を柔軟にすることは、企業の採用を容易にする働きがあろう。

図表6より、労働時間の推移をみると、1990年代初めに、週休二日制の広がり

で所定内労働時間が減少し、その後の景気後退期には残業時間を中心とする所定外労働時間が減少した。企業は、景気が上向いたときに、雇用の増加よりは残業時間の増加をバッファとして使う可能性が高い。

就業者数と労働時間を掛け合わせた労働投入量は、今後5年間はほぼ横這い

か若干のマイナスになると見られる。最近5年間の労働投入は、前年比でほぼ横這いしないし減少となってきた。この傾向が続くと見られる。



### 2.3 全要素生産性

全要素生産性は、資本ストックや労働投入の伸びで説明できない成長率の押し上げ部分である。技術進歩や外的環境の変化が含まれる。現在、政府は、規制緩和や民営化を進めている。今後、規制緩和の効果が全要素生産性として、成長を押し上げることが予想される。詳細は、「3.7 規制緩和の効果」を参照。

### 2.4 供給サイドの成長率試算

今後5年間の資本ストック、労働投入、全要素生産性の伸びを仮定した上で、供給サイドから見た成長率を試算しよう。資本ストックの伸び率は3-4%、労働投入の伸び率は0%と仮定する。推計されたコブ・ダグラス生産関数の推計値によれば、 $\alpha$ は0.2程度である。

$\alpha K' + (1-\alpha)(Lh)'$  全要素生産性の伸び率 が求める成長率である。 $\alpha K' + (1-\alpha)(Lh)'$ の部分が0.6%から0.8%程度である。過去10年間のように、全要素生産性の伸び率が0.5%から1.0%であれば、成長率はこの分、上乘せされることとなる。規制緩和が、どのような形で成長率を押し上げるかは、「3.7 規制緩和の効果」で説明する。次節では、需要サイドや外部要因が、日本経済にどのような影響を及ぼしているかを分析したい。